



報道関係者各位

2010年3月15日

太陽 ASG グループ

「中堅企業経営者意識調査」雇用に対する世界 36 カ国調査を発表

要旨: ・2010年、36カ国のうち1/3以上で賃金引き上げなし

・2009年の雇用増減DIは大幅に低下したが、2010年の雇用の先行きDIは好転

太陽 ASG グループ(グラント・ソントン加盟事務所)は、2009年10月~11月にかけて実施した非公開企業を中心とする中堅企業経営者の意識調査の結果を公表した(従業員数100人~750人)。この調査は、グラント・ソントン加盟主要36カ国が実施する世界同時調査の一環である。

今後1年間の賃金の増減*1

国名	2010				2009
	増減差	「引き上げる」 (%)	「賃上げなし」 「引き下げる」(%)	予想するのが 「難しい」(%)	増減差
台湾	-46	22	68	10	-68
日本	-21	17	38	44	-6
ロシア*	-20	34	54	10	8
イタリア*	-13	36	50	11	12
英国	-2	47	49	4	51
米国	9	53	44	3	53
ドイツ*	9	50	41	7	45
シンガポール	14	53	39	8	-15
中国	20	44	24	32	13
香港	22	55	33	12	4
スペイン	25	59	34	7	69
マレーシア	32	63	31	6	2
インド	32	62	30	8	57
タイ	33	61	28	11	4
フランス	34	64	30	6	60
トルコ	46	59	13	28	63
ブラジル	49	70	21	9	68
フィリピン	51	70	19	11	63
カナダ*	57	76	19	4	71
オーストラリア	59	78	19	3	80
アルゼンチン	72	85	13	2	52
ベトナム	78	87	9	4	80
南アフリカ	79	87	8	5	84
23カ国平均	27	58	31	11	37
G7(日本除く)	15	54	39	7	49
EU	14	53	39	8	50
アジア太平洋地域 (日本除く11カ国)	24	52	28	20	24
36カ国平均	16	51	35	13	40

36カ国のうち1/3以上が2010年賃金据え置き、または賃金引き下げ

世界36カ国の中堅企業経営者に今後1年間の従業員給与について尋ねたところ、2010年に昇給を行う企業は2009年よりもさらに減少。「今後1年間の賃金の増減」は、「引き上げる」と回答した割合が51%で昨年の同質問の64%より13ポイント低下。「賃上げなし」、または「引き下げる」と回答した割合は35%で昨年の同質問の24%より11ポイント増加。全体の約1/3以上が賃金引き上げなしを予定する結果となった。

最も見通しが暗い国は台湾で、「賃上げなし」または「引き下げる」が68%であった。また、台湾、日本、ロシア、イタリア、英国は、「賃上げなし」「引き下げる」の合計が、「引き上げる」を上回った。

IMF(国際通貨基金)*発表の2009年GDP成長率世界平均は-1.1%で、金融危機発生前の2007年の5.2%より6.3ポイント低下している。各国別にみると台湾(2009年GDP成長率-4.1%)、日本(同-5.4%)、ロシア(同-7.5%)、イタリア(同-5.1%)、英国(同-4.4%)では、GDPのマイナス成長が翌年の従業員給与にも影響を与えている事が窺える。

一方、IMFの2010年GDP成長率世界平均3.1%を大きく上回る、インド(同6.4%)、ベトナム(同5.3%)は、賃金を「引き上げる」が36カ国平均を上回ったが、中国(同8.5%)は「引き上げる」が36カ国平均を7ポイント下回った。

Source: Grant Thornton IBR2010

*1: 今後1年間の賃金をどのように変える予定ですか?との問いに対する「引き上げる」(「インフレ率以上に引き上げる」「インフレ率と同等に引き上げる」)、「賃上げなし」、「引き下げる」「予想するのが難しい」の回答の割合(%)。

※無回答や欠損値があるため、各回答を合計しても100%にならない。ロシア(2%)、イタリア(4%)、ドイツ(2%)、カナダ(1%)

雇用増減 DI*2

国名	2009	2008	2007
ヴェトナム	54	48	77
インド	33	50	72
フィリピン	29	39	65
中国	26	23	48
シンガポール	13	32	57
ブラジル	11	53	53
アルゼンチン	9	35	46
オーストラリア	9	31	49
タイ	5	-16	-21
マレーシア	4	20	43
日本	3	17	29
南アフリカ	2	26	50
香港	0	23	49
台湾	-2	15	24
カナダ	-7	26	31
トルコ	-10	19	44
フランス	-11	16	15
イタリア	-19	3	13
ドイツ	-20	35	34
ロシア	-28	21	37
英国	-30	15	37
米国	-33	16	42
スペイン	-38	-9	29
G7(日本除く)	-20	19	29
23カ国平均	0	23	40
36カ国平均	-8	21	41

2009年の36カ国雇用増減DIは-8に低下

今回の調査対象36カ国における2009年の「雇用増減DI」は、-8と前年同数値21より29ポイント低下。企業の人員削減数が増加数を上回ったのは、グラント・ソントンが2003年に世界中堅企業経営者意識調査で雇用に関する調査を開始してから初めてのことである。

「雇用増減DI」が一番悪かったのはアイルランドの-54。日本を除くG7諸国(米国、英国、ドイツ、フランス、イタリア、カナダ)の同DIは、2008年の19から2009年は-20へ39ポイント低下。36カ国平均よりも12ポイント低い数値となった。

また、インド、フィリピン、シンガポール、ブラジル、アルゼンチン、オーストラリア、マレーシア、日本、南アフリカ、台湾、カナダのDIは、36カ国平均を上回るものの、1年前と比較してDIは低下している。

一方、ヴェトナム、中国、タイは、1年前と比較して、DIが高い結果となった。

Source: Grant Thornton IBR2010

*2: 雇用増減DI: 調査時の実際の従業員数と1年前の従業員数の増減について「増加した」(%)から「減少した」(%)を引いた値。

雇用先行き判断DI*3

国名	2010		2009
	DI	対前年	DI
ヴェトナム	60	0	60
ブラジル	59	39	20
オーストラリア	47	37	10
インド	47	19	28
香港	41	76	-35
中国	40	32	8
フィリピン	40	22	18
マレーシア	39	50	-11
アルゼンチン	37	61	-24
シンガポール	36	43	-7
台湾	28	46	-18
タイ	28	29	-1
南アフリカ	25	14	11
カナダ	22	25	-3
英国	18	30	-12
米国	15	24	-9
ロシア	14	32	-18
ギリシャ	7	14	-7
日本	6	5	1
ドイツ	-5	-8	3
スペイン	-8	34	-42
フランス	-10	2	-12
イタリア	-14	-3	-11
G7(日本除く)	4	11	-7
23カ国平均	25	27	-2
36カ国平均	20	24	-4

今後1年の雇用先行きは好転

36カ国の今後1年間の「雇用先行き判断DI」は20と前年の-4より24ポイント好転。2009年は、36カ国中24カ国がマイナスであったが、2010年は36カ国中29カ国がプラスとなった。

日本を除くG7諸国(米国、英国、ドイツ、フランス、イタリア、カナダ)の同DIは、昨年-7から4へ11ポイント好転したが、36カ国平均より16ポイント低い結果となった。日本は、DIが1から6へ、5ポイント改善したが、36カ国平均より14ポイント低い見通しである。

2010年のDIが前年と比較して大幅にプラスとなったのは香港76ポイント、アルゼンチン61ポイント、マレーシア50ポイント、台湾46ポイント、シンガポール43ポイント、ブラジル39ポイント、オーストラリア37ポイント、スペイン34ポイント、中国32ポイントなど。一方、ドイツは3から-5へマイナス8ポイント、イタリアは-11から-14へマイナス3ポイントなど、対前年DIが低下となる見通しである。

Source: Grant Thornton IBR2010

*3: 雇用先行き判断DI: 今後1年間の雇用を「増やす」(%)から雇用を「減らす」(%)を引いた値。

日本の「雇用環境」

「今後1年間の賃金の増減」(1ページ参照)については、「予想するのが難しい」が44%である一方、「賃上げなし」、または「引き下げる」との回答が38%であり、「引き上げる」の17%を21ポイント上回った。

「雇用増減DI」(2ページ参照)は、2008年の17から2009年の3となり、14ポイント低下したが、36カ国平均の-8より11ポイント高い結果となった。

「雇用増減DI」について、「過去1年間において、雇用を維持するために力を入れた項目」を尋ねたところ、36カ国平均では、50%が「自社では実施する必要がない」と回答したのに対し、日本の同回答は24%であり、76%の企業が雇用を維持する為に、何らかの施策を行った事が窺える。回答として多かったのは(複数回答)「ボーナス、インセンティブのカット」34%、「スタッフの再配置」29%、「就業時間の短縮」17%、「賃金カット」14%、「非常勤、契約社員の解雇」12%、「一時帰休」10%などであった。

厚生労働省の発表**によると、雇用調整助成金申請が受理されたのは、2008年10月には140事業所の3,632人分だったのが、2009年10月は84,672事業所の197万2,568人分であり、雇用調整助成金により従業員の休業手当や教育訓練中の賃金を助成し、解雇の食い止めが行われた事が窺える。

また、今後1年間の「雇用先行き判断DI」(2ページ参照)は6で、前年同数値1より5ポイント改善。

2010年は賃金の引き上げは困難であるが、雇用の先行きは2009年より改善が見込まれる。

過去一年間において、雇用を維持するために力を入れた項目*4 (%)

	日本	G7(日本除く)	アジア太平洋地域 (日本除く11カ国)	36カ国平均
ボーナス、インセンティブのカット※4	34	-	-	-
スタッフの再配置	29	3	7	10
自社では実施する必要がない	24	42	62	50
就業時間の短縮	17	15	9	11
賃金カット	14	6	6	8
非常勤、契約社員の解雇	12	9	5	9
一時帰休	10	4	2	4

Source: Grant Thornton IBR2010

*4「ボーナス、インセンティブのカット」は日本独自の追加回答選択項目。

【引用】

*IMF Data Mapper®より引用: <http://www.imf.org/external/datamapper/index.php> (World Economic Outlook 2009 October)

**厚生労働省報道資料より引用: <http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r985200000028jw.html>

「中堅企業経営者の意識調査」雇用に対する世界36カ国調査コメント

太陽 ASG グループ
広報担当パートナー 浜村 浩幸

日本は、賃金を引き上げることには慎重である一方、雇用維持に努める。G7をはじめとする先進国においては、人材確保のための賃金引き上げも辞さないが、人員の削減は比較的容易に行える労働環境が窺える。

現状のような厳しい経済環境下においても、日本の中堅企業が雇用維持に努めていることは見てとれるが、正社員以外で調整できているということなのか、なかなか「人」にまで切り込めない企業文化は、日本企業の強みである一面、経営戦略の選択肢が狭められることになり、内需が減少していくなか国際競争力では懸念も感じる。

雇用調整助成金による延命効果も効いているように思われるが、その間に成長戦略への取り組みをしないと、じっと我慢し景気が良くなるのを待つというのも、これからはさらに難しくなるように思われる。

一方、大企業が雇用を削減・抑制する中で、優秀な人材の確保が難しい中堅企業が好機ととらえ積極策に出ていることも窺われる。

以 上

中堅企業経営者の意識調査－概要

実施期間： 日本:2009年10月19日～11月27日、インターナショナル:10月上旬日～11月下旬

参加国数： 36カ国

(アジア太平洋地域) 日本、中国、香港、台湾、シンガポール、タイ、ヴェトナム、フィリピン、インド、マレーシア、オーストラリア、ニュージーランド

(EU) ベルギー、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、ギリシャ、アイルランド、イタリア、オランダ、ポーランド、スペイン、スウェーデン、英国

(中南米) アルゼンチン、ブラジル、チリ、メキシコ

(その他) 米国、カナダ、ロシア、トルコ、アルメニア、南アフリカ、ボツワナ

調査対象： 7,400名の世界の的中堅企業ビジネスリーダー、または経営トップ

調査実施会社： 日本では株式会社日経リサーチが日本国内における調査を実施。36カ国同時調査の一貫性保持のため、国際的な調査会社である Experian Business Strategies Limited が取りまとめを行った。

調査方法： 日経リサーチ社所有の事業所データベースから、従業員数100～750人の全国の中堅・中小企業をランダムに5,000社抽出し、郵送によるアンケート調査を実施。298社の回答を得た。

分析手法： *1 今後1年間の賃金の増減：今後1年間の賃金をどのように変える予定ですか？との問いに対する「引き上げる」「インフレ率以上に引き上げる」「インフレ率と同等に引き上げる」、「賃上げなし」、「引き下げる」「予想するのが難しい」の回答の割合(%)

*2 雇用増減 DI：調査時の実際の従業員数と1年前の従業員数の増減について「増加した」(%)から「減少した」(%)を引いた値。

*3 雇用先行き判断 DI：今後1年間の雇いを「増やす」(%)から雇いを「減らす」(%)を引いた値。

グラント・ソントン インターナショナルでは「中堅企業経営者の意識調査」の回答1件につき、5米ドルをユニセフ(unicef)に寄付している。2010年度調査の寄付金は37,000米ドルを上回る予定。

太陽 ASG グループ (グラント・ソントン加盟事務所)

所在地： 東京都港区北青山1-2-3 青山ビル9F

代表： 本田親彦(公認会計士)

グループ会社： 太陽 ASG 有限責任監査法人、グラントソントン太陽 ASG 税理士法人、グラントソントン太陽 ASG 株式会社、株式会社太陽 ASG アドバイザリーサービス

URL： www.gtjapan.com

太陽 ASG グループは、世界100カ国、500カ所以上の拠点をネットする国際会計事務所「グラント・ソントン」の加盟事務所です。2006年1月1日付太陽監査法人と ASG 監査法人が合併し、新たに太陽 ASG グループを構成しました。国際水準の監査の他、オーナー系企業・中堅企業への各種業務・コンサルティングサービスの提供についてはトップクラスの実績を誇ります。

<太陽 ASG グループが提供する事業領域>

監査・保証業務、IPO、内部統制、公益法人・財団法人、アドバイザリーサービス、税務戦略・税務サービス、国際税務、企業評価・事業評価、M&A・コーポレートファイナンス、ファミリービジネス・事業承継、外資系企業サービス、財務業務管理システム

グラント・ソントン

グラント・ソントンは世界第6位にランクされるグローバルな会計事務所グループです。オーナー企業および独立系企業を中心に監査、税務、その他会計コンサルティングサービスを提供しています。世界100カ国以上、500カ所以上の拠点、2,600名のパートナー、30,000人の従業員を擁します。各グラント・ソントンの拠点は、全世界で共通の高品質なサービスの提供にコミットしており、クライアントの全世界あらゆる場所におけるビジネスの展開をサポートします。

日本では太陽 ASG グループ(太陽 ASG 有限責任監査法人、グラントソントン太陽 ASG 税理士法人、グラントソントン太陽 ASG 株式会社、株式会社太陽 ASG アドバイザリーサービス)が、グラント・ソントンの日本メンバーとして世界水準を導入した会計コンサルティングサービスを提供しています。

本件に対する問い合わせ先

太陽 ASG グループ マーケティング・コミュニケーション 担当 藤澤清江

TEL: 03-5770-8916 (直通) FAX: 03-5770-8830 email: t-asgMC@gtjapan.com

【参考資料 1】

調査対象 36 カ国における今後 1 年間の賃金の増減*1

国名	2010			
	増減差	「引き上げる」 (%)	「賃上げなし」 「引き下げる」(%)	予想するのが難 しい(%)
アイルランド	-80	9	89	2
台湾	-46	22	68	10
日本	-21	17	38	44
ロシア*	-20	34	54	10
アルメニア	-18	31	49	20
イタリア*	-13	36	49	11
英国	-2	47	49	4
ポーランド	3	48	45	7
米国	9	53	44	3
ドイツ*	9	50	41	7
ニュージーランド	13	55	42	3
シンガポール	14	53	39	8
ベルギー	13	54	41	5
中国	20	44	24	32
香港	22	55	33	12
メキシコ	24	59	35	6
フィンランド	25	56	31	13
スペイン	25	59	34	7
マレーシア	32	63	31	6
インド	32	62	30	8
タイ	33	61	28	11
デンマーク	34	63	29	8
フランス	34	64	30	6
チリ	42	67	25	8
オランダ	45	69	24	7
トルコ	46	59	13	28
ブラジル	49	70	21	9
フィリピン	51	70	19	11
ギリシャ	55	74	19	7
カナダ*	57	76	19	4
オーストラリア	59	78	19	3
ボツワナ	66	78	12	10
スウェーデン	71	76	5	19
アルゼンチン	72	85	13	2
ヴェトナム	78	87	9	4
南アフリカ	79	87	8	5
23 カ国平均	27	58	31	11
G7(日本除く)	15	54	39	6
EU	14	53	39	8
アジア太平洋地域 (日本除く 11 カ国)	24	52	28	20
36 カ国平均	16	51	35	13

国名	2009			
	増減差	「引き上げる」 (%)	「賃上げなし」 「引き下げる」(%)	予想するのが難 しい(%)
台湾	-68	9	77	14
シンガポール	-15	34	49	18
日本	-6	22	28	50
マレーシア	2	44	42	14
香港	4	48	44	8
タイ	4	43	39	19
ロシア	8	46	38	17
イタリア	13	55	42	3
中国	14	49	35	16
アイルランド	19	59	39	2
チリ	21	51	30	19
ポーランド	40	68	28	4
ドイツ	45	70	24	6
ニュージーランド	47	71	24	5
英国	51	74	23	3
アルゼンチン	52	63	11	25
アルメニア	52	69	17	14
米国	53	73	20	7
インド	57	75	18	8
メキシコ	57	76	19	5
フランス	60	77	17	7
フィリピン	63	76	13	10
トルコ	63	79	16	5
ベルギー	64	80	16	5
ブラジル	67	81	14	5
スペイン	69	81	12	7
ギリシャ	69	83	14	3
カナダ	71	84	14	2
スウェーデン	71	74	4	22
オランダ	78	85	7	8
オーストラリア	79	89	10	1
ヴェトナム	80	89	9	2
フィンランド	80	89	9	2
デンマーク	84	91	7	3
南アフリカ	84	91	7	3
ボツワナ	91	94	3	3
23 カ国平均	37	63	26	11
G7(日本除く)	49	72	23	5
EU	50	72	22	6
アジア太平洋地域 (日本除く 11 カ国)	49	72	23	5
36 カ国平均	40	64	24	12

Source: Grant Thornton IBR2010

*1: 今後 1 年間の賃金をどのように変える予定ですか?との問いに対する「引き上げる」(「インフレ率以上に引き上げる」「インフレ率と同等に引き上げる」)、「賃上げなし」、「引き下げる」「予想するのが難しい」の回答の割合(%)。

※無回答や欠損値があるため、各回答を合計しても 100%にならない。ロシア(2%)、イタリア(4%)、ドイツ(2%)、カナダ(1%)

【参考資料 2】

調査対象 36 カ国における雇用増減 DI*2

国名	2009	2008	2007
ヴェトナム	54	48	77
インド	33	50	72
ボツワナ	31	47	50
フィリピン	29	39	65
中国	26	23	48
オランダ	18	23	45
チリ	13	41	-
シンガポール	13	32	57
ブラジル	11	53	53
アルゼンチン	9	35	46
オーストラリア	9	31	49
アルメニア	5	54	56
タイ	5	-16	-21
マレーシア	4	20	43
ベルギー	3	29	24
日本	3	17	29
南アフリカ	2	26	50
香港	0	23	49
ポーランド	0	25	47
台湾	-2	15	24
カナダ	-7	26	31
ギリシャ	-10	24	30
トルコ	-10	19	44
フランス	-11	16	15
メキシコ	-13	0	18
イタリア	-19	3	13
ドイツ	-20	35	34
スウェーデン	-20	22	51
ニュージーランド	-23	7	18
フィンランド	-28	5	-
ロシア	-28	21	37
英国	-30	15	37
米国	-33	16	42
デンマーク	-38	30	49
スペイン	-38	-9	29
アイルランド	-54	-11	26
G7(日本除く)	-20	19	29
23カ国平均	0	23	40
36カ国平均	-8	21	41

Source: Grant Thornton IBR2010

*2: 雇用増減 DI : 調査時の実際の従業員数 1 年前の従業員数の増減について「増加した」(%)から「減少した」(%)を引いた値。

調査対象 36 カ国における雇用先行き判断 DI*3

国名	2010		2009
	DI	対前年	DI
ヴェトナム	60	0	60
ブラジル	59	39	20
ボツワナ	50	1	49
オーストラリア	47	37	10
インド	47	19	28
チリ	42	75	-33
香港	41	76	-35
中国	40	32	8
フィリピン	40	22	18
マレーシア	39	50	-11
アルゼンチン	37	61	-24
シンガポール	36	43	-7
ニュージーランド	35	54	-19
トルコ	34	51	-17
アルメニア	33	-2	35
スウェーデン	29	54	-25
台湾	28	46	-18
タイ	28	29	-1
南アフリカ	25	14	11
メキシコ	24	36	-12
カナダ	22	25	-3
英国	18	30	-12
米国	15	24	-9
ロシア	14	32	-18
デンマーク	12	31	-19
オランダ	12	17	-5
ギリシャ	7	14	-7
日本	6	5	1
ベルギー	1	0	1
ポーランド	-3	0	-3
ドイツ	-5	-8	3
フィンランド	-7	9	-16
スペイン	-8	34	-42
フランス	-10	2	-12
アイルランド	-14	16	-30
イタリア	-14	-3	-11
G7(日本除く)	4	11	-7
23カ国平均	25	27	-2
36カ国平均	20	24	-4

Source: Grant Thornton IBR2010

*3: 雇用先行き判断 DI : 今後 1 年間の雇用を「増やす」(%)から雇用を「減らす」(%)を引いた値。